



経済・府政記者クラブ同時資料配付
京都労働局発表
令和2年12月1日(金)
午前8時30分 解禁

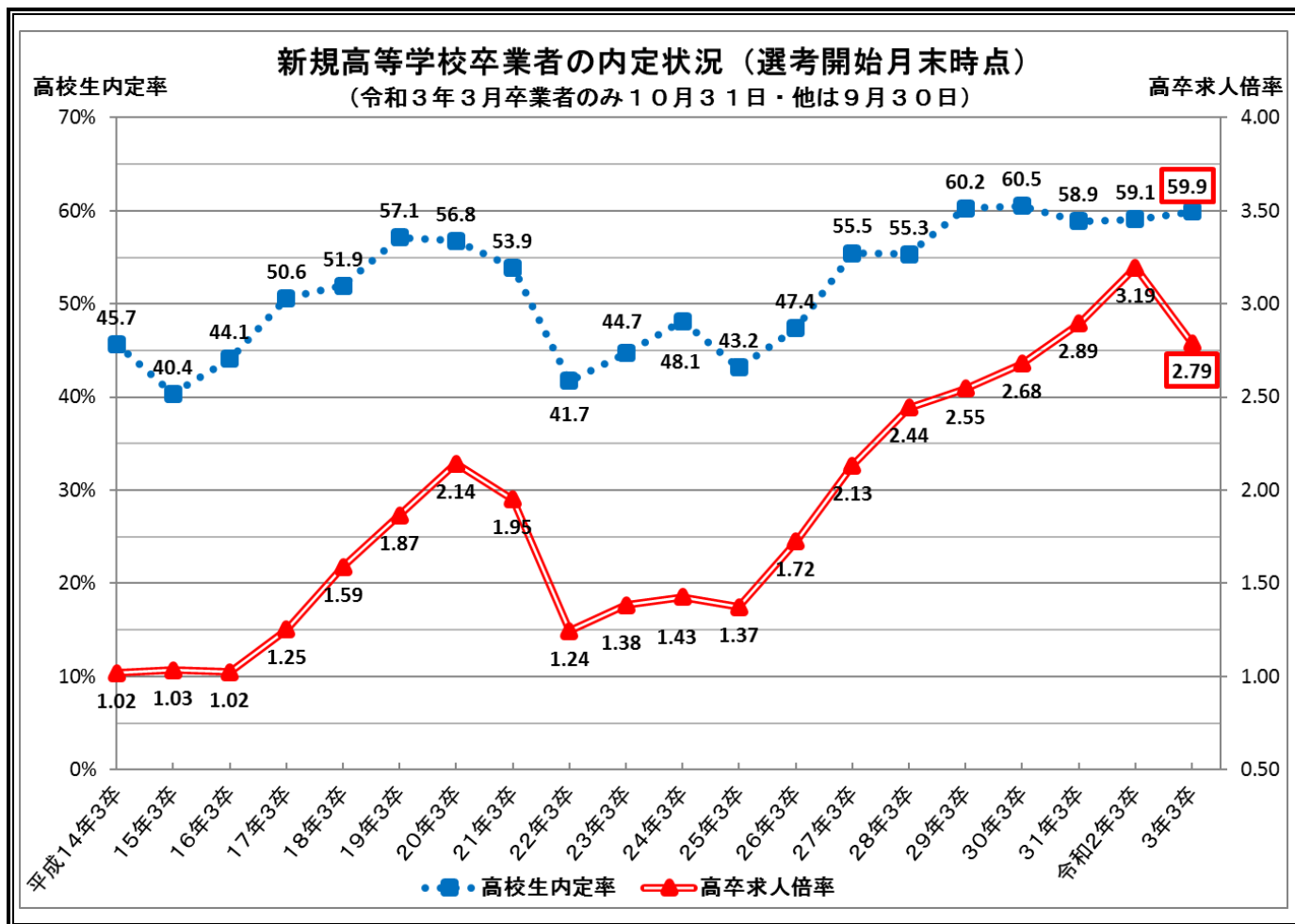
担当	職業安定部訓練室
	室長 中島 宏之
	室長補佐 武田 康資
	TEL 075-277-3224

高卒内定率は高水準を維持

— 令和3年3月新規高等学校卒業者の就職状況 —

京都労働局において各高等学校からの報告により、選考開始月末時点(10月31日)の令和3年3月新規高等学校卒業者の就職(内定)状況をとりとまとめました。新型コロナウイルス感染症の影響による就職活動開始時期変更(10月16日選考開始)により、例年(9月30日)より1ヶ月遅いとりとまとめになります。

- 令和3年3月新規高等学校卒業生の就職内定率は59.9%(対前年同期比0.8ポイント増)で5年連続で高水準を維持している。
- 一方、令和3年3月新規高等学校卒業生を対象とした高卒求人倍率は2.79倍(対前年同期比0.4ポイント減)で平成25年3月卒生以来の減少となったものの、平成30年3月卒生以上の求人倍率は維持している。



注) 平成14年からの過去20年分を掲載

高卒求人倍率は令和3年3月卒生のみ10月31日時点の求人数で算出・他は9月30日時点の求人数で算出

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

～ 内定率は59.9%で対前年同期比0.8ポイント増
 求人倍率は2.79倍で、平成25年3卒生以来となる対前年同期比0.4ポイント減少 ～

各年選考開始月末時点（令和3年3月卒のみ10月31日・他は9月30日）

	① 求人数 (人)	② 学校又は安定所の紹介を希望する求職者数 (人)	③ 学校又は安定所の紹介による就職内定者数 (人)	④ (①/②) 求人倍率 (倍)	⑤ (③/②)×100 就職内定率
計	令和3年3月卒	4,521	1,620	2.79	59.9%
	令和2年3月卒	5,922	1,854	3.19	59.1%
	平成31年3月卒	5,512	1,904	2.89	58.9%
	平成30年3月卒	5,093	1,901	2.68	60.5%
	平成29年3月卒	4,693	1,844	2.55	60.2%
男	令和3年3月卒	△	952	△	60.7%
	令和2年3月卒	△	1,147	△	59.6%
	平成31年3月卒	△	1,118	△	58.8%
	平成30年3月卒	△	1,119	△	62.5%
	平成29年3月卒	△	1,095	△	60.5%
女	令和3年3月卒	△	668	△	58.8%
	令和2年3月卒	△	707	△	58.1%
	平成31年3月卒	△	786	△	59.0%
	平成30年3月卒	△	782	△	57.8%
	平成29年3月卒	△	749	△	59.9%

※ 高卒求人倍率は令和3年3月卒生のみ10月31日時点の求人数で算出・他は9月30日時点の求人数で算出

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況（南部地域・北部地域別）

～ 北部地域と南部地域の就職内定率の差は21.4ポイント
～ 北部地域が南部地域を大幅に上回る

令和3年3月卒選考開始月末（10月31日）時点

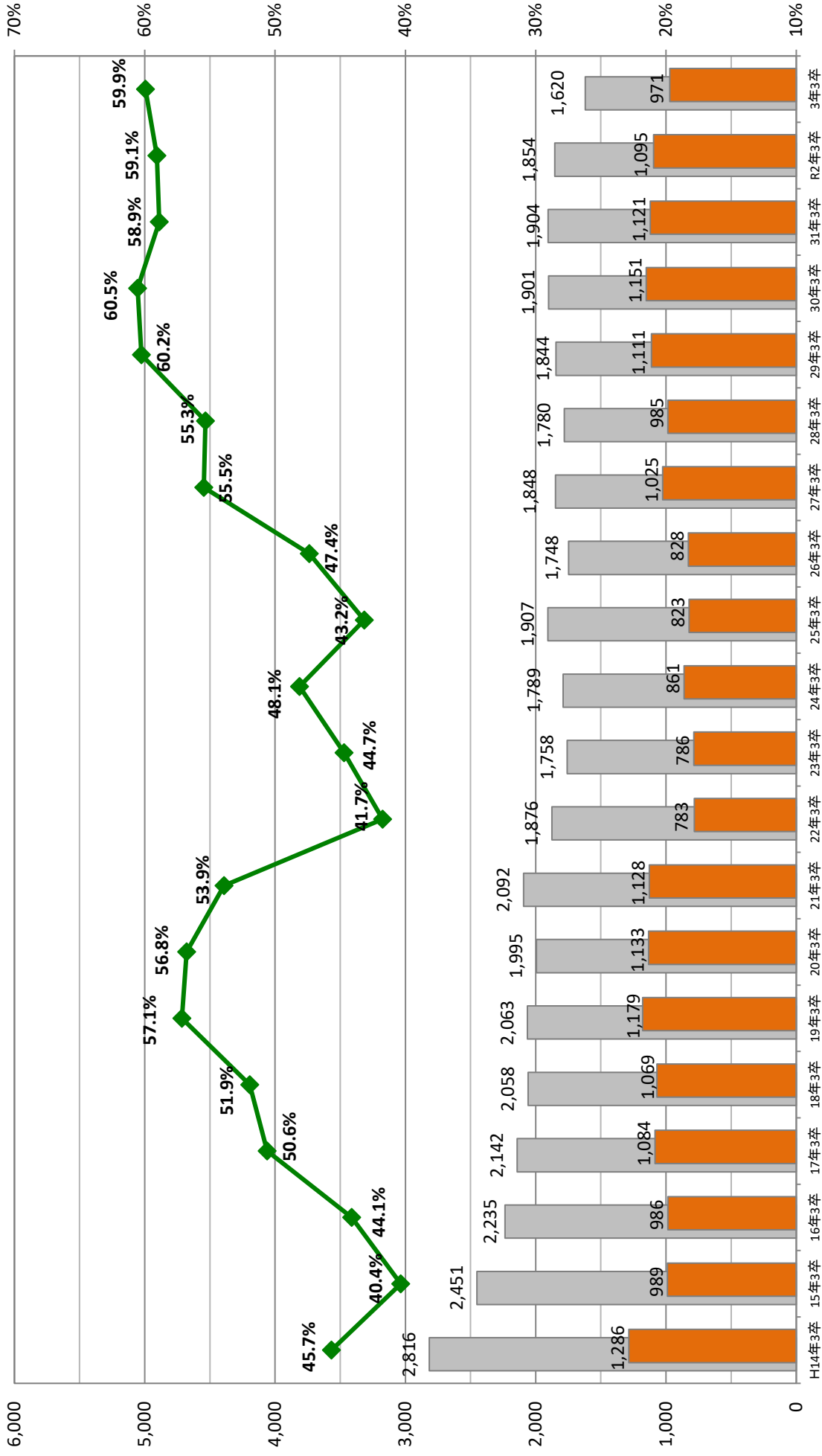
	求人数	求人倍率	求職者数	就職内定者数	未内定者数	就職内定率
令和3年度	4,521 (5,922)	2.79 (3.19)	1,620 (1,854)	971 (1,095)	649 (759)	59.9 (59.1)
南部地域	3,746 (5,067)	3.60 (4.10)	1,042 (1,236)	545 (641)	497 (595)	52.3 (51.9)
北部地域	775 (855)	1.34 (1.38)	578 (618)	426 (454)	152 (164)	73.7 (73.5)

※ 下段()内は令和2年3月卒選考開始月末(9月30日)時点の数値
高卒求人倍率は令和3年3月卒生は10月31日時点の求人数で算出・令和3年3月卒生は9月30日時点の求人数で算出

新規高等学校卒業者の求職・就職状況の推移(選考開始月末(令和2年のみ10月31日・他は9月30日)時点)

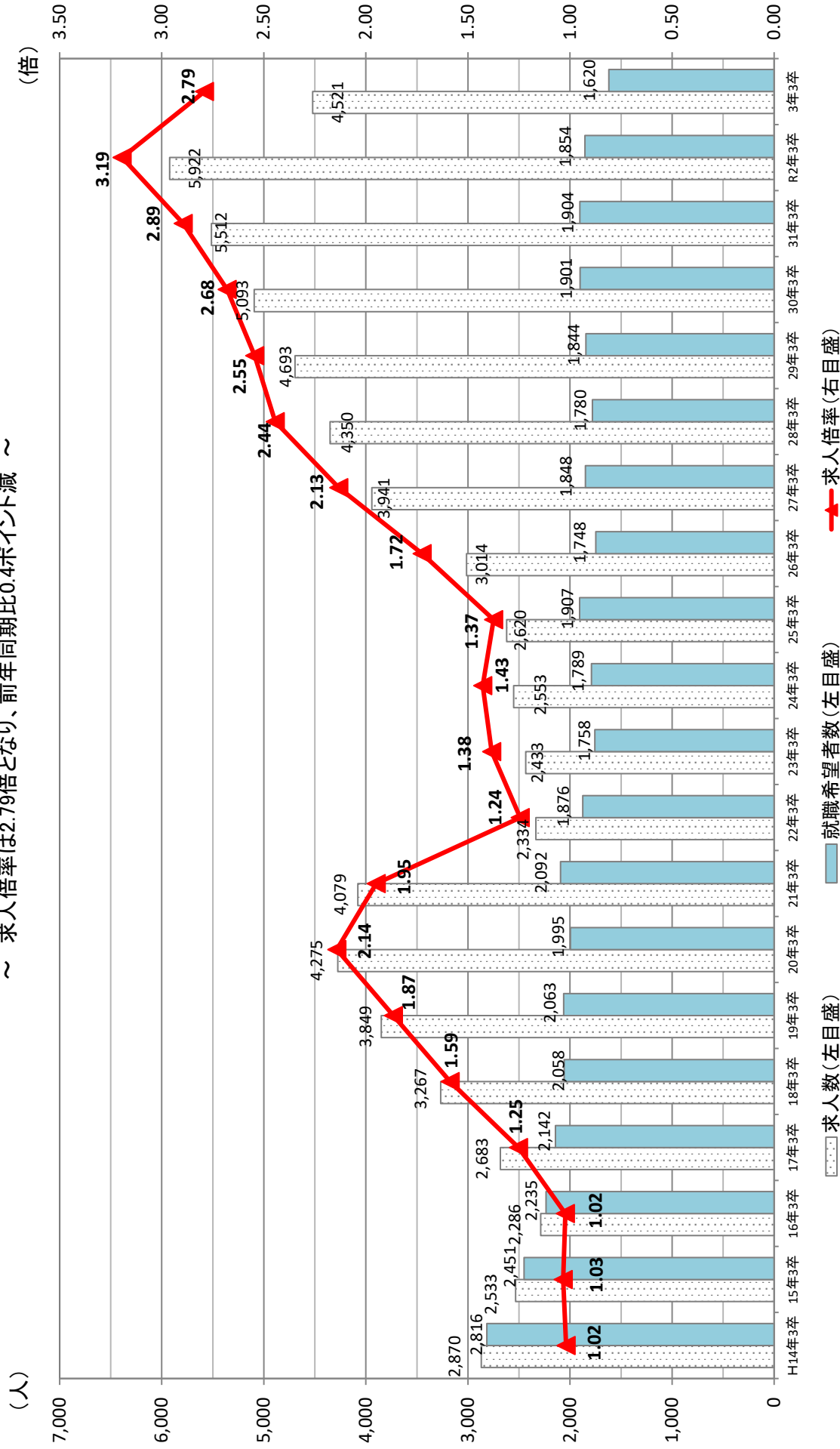
～ 内定率は59.9%となり、対前年同期比0.8ポイント増 ～

(人)



新規高等学校卒業者の求人・求職・就職状況の推移(選考開始月末(令和2年のみ10月31日・他は9月30日)時点)

～ 求人倍率は2.79倍となり、前年同期比0.4ポイント減 ～



※ 高卒求人倍率は令和3年3月卒生のみ10月31日時点の求人数で算出数値・他は9月30日時点の求人数で算出

令和3年3月卒対象 産業別・職業別・規模別求人の推移(選考開始月末(令和2年のみ10月31日・他は9月30日)時点)

京都労働局

(令和2年10月分)

産業別	H29.3卒	H30.3卒	H31.3卒	R2.3卒	R3.3卒	増減数	増減率 (+%)
A, B 農・林・漁業	18	27	29	29	22	-7	-24.1%
D 建設業	417	510	535	782	792	10	1.3%
E 製造業	1,265	1,520	1,758	1,720	1,218	-502	-29.2%
G 情報通信業	150	41	61	187	148	-39	-20.9%
H 運輸業, 郵便業	315	383	416	474	297	-177	-37.3%
I 卸売業, 小売業	547	603	633	701	489	-212	-30.2%
K 不動産業, 物品賃貸業	90	88	124	125	67	-58	-46.4%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	46	60	54	57	58	1	1.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	726	760	734	655	398	-257	-39.2%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	327	241	269	251	172	-79	-31.5%
P 医療, 福祉	644	665	702	739	675	-64	-8.7%
Q 複合サービス事業	14	10	10	18	12	-6	-33.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	131	171	176	163	157	-6	-3.7%
上記以外の業種	3	14	11	21	16	-5	-23.8%
合計	4,693	5,093	5,512	5,922	4,521	-1401	-23.7%

職業別

A, B 専門的、技術的、管理的職業	381	429	498	557	495	-62	-11.1%
C 事務的職業	231	291	316	302	192	-110	-36.4%
D 販売職業	470	404	399	589	402	-187	-31.7%
E サービスの職業	1,640	1,611	1,680	1,687	1,205	-482	-28.6%
理容・美容師等	215	164	201	201	148	-53	-26.4%
調理師見習等	547	538	510	494	273	-221	-44.7%
飲食店店員等	373	349	373	344	194	-150	-43.6%
その他	505	560	596	648	590	-58	-9.0%
H, I, J, K 技能工、採掘、製造、建築の職業	1,870	2,250	2,531	2,677	2,130	-547	-20.4%
① 製造・製作の職業	1,313	1,517	1,744	1,745	1,288	-457	-26.2%
② 定置機関・建設機械運転	91	124	120	149	146	-3	-2.0%
③ 採掘・建設・労務の職業	392	521	562	655	627	-28	-4.3%
その他	74	88	105	128	69	-59	-46.1%
F, G その他の職業	101	108	88	110	97	-13	-11.8%
希望職種未定							
合計	4,693	5,093	5,512	5,922	4,521	-1401	-23.7%

規模別

29人以下	1,646	1,843	1,885	2,014	1,645	-369	-18.3%
30~99人	1,335	1,601	1,754	1,957	1,371	-586	-29.9%
100~299人	985	1,053	1,182	1,177	981	-196	-16.7%
300~499人	239	189	244	285	215	-70	-24.6%
500~999人	142	155	162	222	186	-36	-16.2%
1,000人以上	346	252	285	267	123	-144	-53.9%
合計	4,693	5,093	5,512	5,922	4,521	-1,401	-23.7%